



中橋 友子 議員  
(副議長)

**問**

異常気象による災害が多発し、「気候危機」が広がっている。2021年に国連気候変動枠組条約第26回締約国会議で、2050年までに二酸化炭素の排出量と吸収量を均衡させゼロにする「カーボンニュートラル社会」の実現が宣言されました。

幕別でも今年度から脱炭素の計画策定に取り組んでいるが、次の点を伺う。

- (1) 二酸化炭素排出削減の一環として、ごみ処理の基本的な考えを焼却ではなく、富良野市や進んだ自治体が実施している、ごみを肥料や固形燃料等の資源として循環型にすることが求められるがいかがか。
- (2) 再生可能エネルギーの普及のために、家畜ふん尿利用のバイオガスパラントの推進と、個人住宅の太陽光発電と蓄電池に補助の実施を。
- (3) 町民全体で脱炭素を目指すための学習会や、計画の策定段階から町民が参加できる取り組みを行うべきではないか。

**問** 「町民・事業者・行政」が一体となり脱炭素社会の推進を  
**答** 町民や事業者の意識向上を図り、町全体で継続的に活動を推進する

**町長**

(1) 可燃ごみの減量は、焼却に伴い発生する温室効果ガスである二酸化炭素等の排出抑制を図り、環境に配慮したごみ処理をこれまで以上に進めていく上で重要である。循環型にするには、多くの町民の理解を得ながら取り組んでいく必要がある、今後は、温室効果ガス排出量の「見える化」について、手法を含め検討を進め、ごみの焼却量の削減や資源化について町民や事業者の方と一緒に考えていきたい。

(2) 家畜ふん尿を利用したバイオガスパラントは、地球温暖化対策のみならず労働力不足や臭気対策など、家畜ふん尿処理に係る課題を解決する有効な手段と認識している。引き続き、十勝バイオガス関連事業推進協議会を通じて、国や電力会社等に対し要請活動を継続していく。

個人住宅の太陽光発電施設と蓄電池については(仮称)「幕別町地球温暖化対策実行計画」において、活用方法および支援策等について検討を進める。

(3) 大学教授や団体、学校関係者、公区長および公募による町民5人を含めた15人で組織する「幕別町地球温暖化対策推進委員会」を立ち上げる。さまざまな意見を伺うとともに、アンケート調査やパブリックコメントを行い、町民の意見を反映した(仮称)「幕別町地球温暖化対策実行計画」の策定を行う。

地球温暖化対策を確実に進めるためには、行政はもとより町民や事業者の意識向上が必要であることから、この委員会における議論をはじめ、計画策定段階から継続的に町民や事業者との意見交換を行うこととしている。

**再質問**

富良野市ではごみの総排出量の約90%を資源化し、二酸化炭素抑制効果は5470.3トン、固形燃料・生ごみ堆肥・有価物の販売で884万円の売り上げを上げている。参考にすべきではないか。

**町長**

実績を町民に対して提示することは、達成感を確認してもらうことにつながるので、大切なことであると認識している。今後は、全町的に一人ひとりの町民、事業所が協力し合って、達成感を得られるような形で進め、削減に努めていく。

**【解説】**

「カーボンニュートラル」とは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します。2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計をゼロにすること。

